【様式】

令和６年度　学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校伊賀つばさ学園）

１　目指す姿

(1)目指す学校像		一人ひとりの個に応じた教育が行き届き、家庭・地域に信頼される学校
(2)	育みたい児童生徒像	○児童生徒が、明るく元気に学校生活を送っている。 ○児童生徒が、個々の適性に応じた進路を実現でき、地域社会で生き生きと生活している。
	ありたい教職員像	○児童生徒の理解を深め、本人の希望や個々の実態を踏まえた適切で継続的な指導・支援が実践できる。 ○人権感覚や専門性を高め、児童生徒それぞれの年齢やライフステージを考慮した指導・支援が実践できる。 ○チームワークを大切にし、児童生徒の成長を実感することで達成感や充実感が共有できる。

２　現状認識

(1)学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	＜児童生徒＞ 安全で安心して楽しく学習できる環境の中で、友だちと仲良く、体験を通して多くのことを学びたい。 ＜保護者＞ 子どもたちの実態やニーズに即したきめ細かな指導・支援を展開し、地域の中で生活できる力を育成してほしい。 ＜地域企業・施設＞ 挨拶をはじめとした基本的な生活習慣の確立や自立した生活ができる力を育成してほしい。	
(2)連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	＜家庭＞ 児童生徒や学校の様子の情報発信。 ＜他校種の学校＞ 特別支援教育に関する専門的知識の提供や研修支援。 ＜地域企業・施設＞ 児童生徒の教育活動の様子の情報発信。	＜家庭＞ 教育活動に対する理解と協力、家庭での様子の情報共有。 ＜他校種の学校＞ 交流及び共同学習の推進、支援に係る継続的な連携。 ＜地域企業・施設＞ 体験実習の推進、卒業後の受け入れに係る体制整備。
(3)前年度の学校関係者評価等	・情報発信について、ホームページ等で目標数を超える掲載をしているが、例えば市役所販売時の際につばさ学園の取組をパネルで紹介するなど、更に工夫をすることで様々な機会を通して情報発信をしていくとよい。 ・子どもたちの実際の活動を直接見ることで、日々の取組を通して子どもたちが成長していることがよくわかり、目標の達成にもつながっていると感じる。つばさ学園のことを知るという点では、できるだけ具体的な取組内容を発信できるとよい。 ・卒業後の進路について、特に企業への就職については、関係機関等とも連携し、学校見学会等の機会を用いて障がい者雇用の枠の拡大を図るとともに、企業には継続して雇用していく視点を持ってもらうことが必要である。	

(4) 現状と課題	教育活動	○児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化とともに、教育的ニーズも変化してきている。より質の高い教育を実践するために、ＩＣＴ機器を活用した授業改善やそれぞれの障がい種に対応した専門性を向上するための充実した研修を引き続き行っていく。また、授業実践においては、地域資源の活用も進めていく。 ○多様な進学動機をもつ入学生が増加しており、高等部卒業後を見据えた小中高一貫したキャリア教育の充実とキャリアパスポートの効果的な活用、児童生徒・保護者への丁寧な情報の発信、高等部での現場実習や校内実習を始めとした進路指導のしくみにおいて更なる整備が求められている。 ○インクルーシブ教育システムの構築を進めるため、合理的配慮に関する理解を深めるとともに、交流及び共同学習の更なる充実と実施方法の工夫、地域の学校との日頃からの情報共有等を行うなどの体制整備が求められている。
	学校運営等	○伊賀地域唯一の特別支援学校として、特別支援教育のセンター的役割を発揮するため、専門性の向上とともに教育相談体制の充実、次世代の特別支援教育コーディネーターの育成が求められている。 ○地域・保護者に対し、積極的に学校からの幅広い教育活動の情報発信を行う。学校関係者評価委員会をはじめ外部の関係機関、有識者の意見を取り入れた学校運営が求められている。 ○大規模災害に向けて、教職員の意識の向上を図るとともに、危機管理に対する組織としての対応力と地域や関係機関との日頃からの連携が求められている。 ○教職員一人ひとりが生き生きと主体的に業務が遂行できるよう、業務の精選と平準化、風通しの良い職場環境づくりが求められている。 ○特別支援学校に勤務する教職員として、児童生徒及び保護者や地域関係者からの信頼に応えられるよう、人権を重んじた真摯な態度で、児童生徒の障がいや特性、状況等に基づいた適切な支援や誠実な対応ができる学校組織の醸成が求められている。

3　中長期的な重点目標

教育活動	○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立に向けて、学校全体の研修テーマに基づき学部ごとにテーマを設定し授業研究を行う。学校間交流や居住地校交流を積極的に進める。 ○特別支援教育のセンター的役割を発揮できる学校づくりを進めるため、教職員の専門性の向上と、医療・福祉等の関係諸機関との連携強化や教育相談体制を充実する。
学校運営等	○地域社会に開かれた学校づくりを進めるため、学校見学会や公開体験授業等の取組や組織的な学校諸活動についての積極的な地域発信体制を整備する。 ○教職員が自ら学び生き生きと仕事ができる学校づくりを進めるため、達成感や充実感を共有できる風通しの良い職場環境整備と業務の精選、平準化及び総勤務時間の縮減に取り組む。

4　本年度の行動計画と評価

（１）教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。
（例）「教育課程・学習指導」「キャリア教育（進路指導）」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組･活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組･活動による具体的な効果や成果等を指標にします。
【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○学習指導 （小学部）	○他者に関心を寄せ、自らかかわろうとする力を培う。 【活動指標】 ア　場を共有したり、他者（教職員あるいは他の児童）と一緒に活動したりする中で、教職員が「かかわりあい」を意識した働きかけを行う。 イ　教職員を介して児童どうしが触れあえるように場面、	児童の特性として人との関わりに課題があり、実態は様々だ。アンケートでは、他者との関わり方が「変わった」が60%、「少し変わった」が29%、「ほとんど変わらなかった」が 10%だった。9割以上の児童に	◎

	活動を設定する。 【成果指標】 取組評価アンケートで「成果がみられた」と回答した教職員の割合：８０％以上	変容があったとうかがえる。 教職員が関わり合いを意識した働きかけを行ったかどうかに対しては、「行った」90%、「触れあえるような場面や活動を設定した」が83%だった。大人の働きかけや支援の工夫が、関心を広げ楽しく関わる上で大切なことだと読み取れた。今後も児童との信頼関係を築きながら、他者との関わりを築いていけるよう継続して取り組んでいきたい。	◎
（中学部）	○一人ひとりが主体的に社会の一員になるために、互いに信頼し合い、挑戦し、進歩を目指す教育体制を確立する。 【活動指標】 ア　生徒自身が自ら作業学習の成果を感じられるよう、地域貢献や販売の機会を設定して生徒が自ら直接関わることができるようにする。 イ　朝の運動を中心とした各授業を通して基礎的な体力の向上を図る。 ウ　各授業において、主体的に自らの役割を果たし、課題を克服する。 エ　自立活動においては、保有する感覚を使い、主体的な意思や行動を引き出すことにより、達成感を感じられる授業づくりを進める。 【成果指標】 グループ別に振り返りの時間を設定し、指導内容や個々の生徒の様子について話し合う。 取組評価アンケートで「成果がみられた」と回答した教職員の割合：８５％以上	地域貢献活動の継続により、生徒の目的意識が向上した。てづくり市や市役所販売では、実演販売を含め、昨年度よりもより多くの生徒が直接販売活動に関わることができた。 朝の運動を通して、持久走のタイムの短縮や周数の増加が半数以上の生徒でみられた。 自立活動では、好きな香りのハーブ製品作りを通して、上肢と手指の動きがスムーズになった。 学年毎、作業グループ毎の振り返りの場を定期的に設けた。目標やねらいを達成し、生徒につけさせたい力が定着したかどうか、指標を上回る成果がみられた。	◎
（高等部）	○個々の実態に応じたコミュニケーション力を高めるとともに、将来の社会参加に向けて適切に実践できる力を身につける。 【活動指標】 ア　挨拶や返事、感謝の気持ちなどを自発的に表現する力をつける。	取組評価アンケートで成果が見られたと答えた教職員の割合はそれぞれア 97%、イ 94%、ウ 94%、エ 84%となり、成果指標の全ての項目で 80％以上を達成し	

	イ　自分の思いや気持ちを発信する力、適切に表現する力をつける。 ウ　仲間と協力する力、自ら考えて行動できる力を育てる。 エ　生活単元学習や作業学習を通して、地域の探究や地域交流を進める。 【成果指標】 定期的な研修及び振り返りを実施する。（学部、学年、グループ、作業班別） 取組評価アンケートで「成果が見られた」と回答した教職員の割合：８５％以上	た。「地域探究・交流」では校外学習での史跡探訪や、「つばさ・てづくり市」再開など地域密着に向けた取組を実践したが、成果指標は84％に留まった。市役所販売についての参加方法のありかたや、てづくり市での地元企業との更なる連携を中心に、地域密着の取組を進化させていきたい。	
○教育課程 （教務部）	○新学習指導要領に基づいた年間指導計画や個別の指導計画の作成の定着を図り、カリキュラムマネジメントを推進していく。 【活動指標】 年間指導計画及び学習指導要領網羅表の作成及び活用を行う。 【成果指標】 各学部で、新学習指導要領を踏まえた年間指導計画や個別の指導計画の話し合いを２回以上もち、作成する。また、学習指導要領網羅表を使い、取り組んだ内容の確認を年間３回以上行う。	教職員アンケートの結果、学習指導要領を踏まえた年間指導計画の話し合いについては、【2 回以上行った…89％、1回行った…10％】、学習指導要領を踏まえた個別の指導計画の話し合いについては、【2回以上行った…90％、1回行った…8％】、学習指導要領網羅表を使った取組内容の確認については、【行った…84％、行わなかった…10％】であった。全ての項目について、80％以上の教職員が取り組んだという結果であった。引き続き、授業改善につながる取組をおこなっていきたい。	※
（研修部）	○相手校との連携をはかり、児童生徒のニーズや実態に応じた交流及び共同学習を行う。 【活動指標】 情報交換、交流方法の工夫による円滑で効果的な交流の実施を行う。 【成果指標】	対面交流の実施回数 ・居住地校交流・・・小学部(35 件)、中学部(17 件) ・学校間交流・・・小学部(6件)、高等部(7件) 交流では、対面だけでなく非対面も実施した。	

	取組評価アンケートで「相互理解が深まった」と回答した教職員の割合：８０％以上	成果指標「相互理解が深まった」（65）％	
○進路指導 （進路部）	○進路指導計画をもとに継続的な進路指導を推進する。 ○社会体験学習や校内実習、現場実習等を計画的に実施し、得られた成果や課題を日々の学習活動に反映させ、次回の取組に活かす。 【活動指標】 ア 社会体験学習や各種実習で連携した事業所等との協議で検討した結果をもとに、現状での課題や次年度への改善点を明らかにする。（随時） イ 個別の指導計画、進路学習の関連を整理し、小学部から高等部までの１２年間の連携を意識した進路指導のあり方を考察する。 【成果指標】 ア 進路指導計画をもとに、外部機関との連携や進路学習について、各学部の代表者間で情報交換し検討する機会を設ける。（年間２回以上） イ 取組評価アンケートで「成果や課題を日々の学習に反映できた・やや反映できた」と回答した教職員の割合：８０％以上。 ウ 高等部生徒の希望に添った進路先の決定：１００％	計画的にキャリアパスポートの取組の呼びかけを全学部に対して行った。 学期始めには目標記入・学期末には、振り返り実施の呼びかけを発信して継続的な進路指導を推進した。 現場実習については、本人の希望・適性・居住地に基づき、実習先を斡旋した。 また、卒業を控える上級生から優先的に事業所等と連携しながら実施していけるよう調整した。 各学部の進路学習の在り方についても各学部の代表が集まって共有する機会を前期で 1 回もつことができた。 内容としては各学部が定期的に行っている進路学習の紹介を踏まえ、「より地域との交流や情報発信をしていくには」とのテーマで話し合いを実施した。 2 回目は 3 月に実施予定。 ・取組評価アンケートで「成果や課題を日常に反映できた・ややできた」と回答した割合は、100%であった。 ・現段階における卒業学年の進路決定率は 89%となっている。	※

○生徒指導 （生指部）	○安全教育の推進と危機管理に対する実践力を高め、児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるようにする。 【活動指標】 ア　児童生徒がお互いを認め合い、よりよい人間関係を構築できるよう仲間を大切にする学習や集団づくり、教職員の児童生徒指導の充実を図る。 イ　訓練等を実施し、職員研修の充実を図り、実践力（初動の徹底、教職員間の連携、協力体制）を高め、教職員一人ひとりが役割を理解し、迅速に対応できるようにする。 【成果指標】 ア　よりよい人間関係の構築と、仲間を大切にする学習や集団づくり、学級での取組を行えた教職員の割合 80%以上。 イ　危機管理マニュアルに沿った初動や対応ができた教職員の割合 80%以上。	ア　各学級 HR、特別活動、道徳、学部集会、児童生徒会活動、学校祭等において取組の推進や啓発等、児童生徒一人ひとりがお互いの大切さや良好な関係を構築できるような取組を実施することができた。 イ　年度はじめに失踪時対応について初動や捜索の流れについて本部と生徒指導部、事務室と打ち合わせ会をもつことができたが、実際には年度はじめに失踪事案が数件発生した。職員の個の役割、初動から二次捜索、発見・保護にあたって迅速に行えるよう学部についての体制も見直す機会となった。その他にも、本部と捜索担当者の役割においては、より細やかな情報共有と連携が必要不可欠である。 ア　100%　達成 イ　92%　達成	
○健康推進 （健推部）	○健康的な生活習慣の定着 ○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立 【活動指標】 ○運動・栄養・健康の観点を大切にし、現在の状況に対応した取組や啓発を行う。 【成果指標】 ア　スポレク集会終了後、教職員及び参観保護者に「満足度アンケート」を実施し、達成目標値８０%。 イ　食教育と保健教育における取組について、保護者に「満足度アンケート」を実施し、達成目標値８０%。	スポレク集会(運動会)は熱中症及び感染症対策を講じて、各学部を分散させて開催した。アンケート結果【満足度(よかった):教職員 82%、保護者 88.5%】 「栄養」と「保健（健康）」の本校の取組を、たよりで保護者に知っていただき、満足度調査を実施した。アンケート結果【満足度（満足	

		85.3% まあまあ満足 14.7%)】	

改善課題
本校の教育活動にとって、どの学部においても社会参加と自立に向けた取組は、重要かつ必須のものである。学部によって、その生活年齢や課題から「かかわる力」や「コミュニケーション力」と切り口は違うものの、どの教員もそれらを重視した取組を行っている。子どもたち一人ひとりの状態や様子によって違うものの、成長発達がみられたことがわかる。 学部ごとに子どもの状態や様子にあわせた丁寧な活動を行っている。今後はその活動と他学部との連続性、関連性についてボトムアップ、トップダウンの視点で再確認し、再構築することが本校としての取組のさらなる進化につながると考えられる。また、各分掌においても、子どもたちの成長発達に向けた取組を一様に目標に掲げ、その達成に近づけている。 来年度の改善点としては、それぞれの取組の達成度や満足度がさらに上がるように達成感、満足感をもてなかった教職員がなぜもてなかったのかを分析､推測しなぜ何のためにその取組を行っているのかを押さえなおした上で、行っていくことが必要となる。

（２）学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

（例）「組織運営」「研修（資質向上の取組）」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。
【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。
【備考欄について】「※」：定期的に進捗を管理する取組　「◎」：最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
○職員研修 （研修部）	○研修テーマ「児童生徒の『主体的行動』の実現に向けた支援の在り方」に沿って研修を推進する。また、学習の土台作りとなる自立活動における支援の在り方に焦点を当て、ＩＣＴ機器の活用も踏まえながら授業改善を推進する。 【活動指標】 学部研修５回、iPadcafe５回、研修に関する情報発信 【成果指標】 取組評価アンケートで「授業に改善がみられた」と回答した教職員の割合：９０％以上。	（年度末および適宜記載） 学部研修(5回)は、学校全体の研修テーマに基づき、取り組んだ。各グループや各学年の実践を報告し小グループでの意見交換を行った。 iPadcafe は 2 か月に1回、年間5回実施して ICT 機器の情報発信ができた。 研修に関する情報発信ができた。 成果指標｢授業に改善がみられた｣ 94%	※
（人権・同和推進部）	○差別の現実から深く学ぶことで人権意識の向上をめざし、自己を振り返ることで子どもの人権を尊重した関わりができるように取組を進める。 【活動指標】 校内研修の実施と、フィールドワーク、ＨＲＣ凪への参加、あわせて三人教大会、名同協などの校外研修を進めるとともに、	教職員研修として、5 月 27 日にハンセン病に関する人権学習会、8 月 21 日に人権意識の向上に	

	「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」（6 月、10 月、1 月）で自身の人権意識を振り返る。 【成果指標】 校外研修（フィールドワーク、ＨＲＣ凪、三人教大会、名同協等）への参加が１回以上の教職員の割合が９０％以上 年間３回「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」を実施し、結果を自身で振り返る中で、１年間で子どもの人権を尊重した関わり方ができたと回答した教職員の割合が８０％以上。	向けた校内研修（グループワーク）、10 月 4 日には三人教大会での発表レポートについてのグループ討議を行い、それぞれの研修で自分自身の人権意識や取組について振り返ることができた。7 月 24 日に比奈知、8 月 8 日に一ノ井でフィールドワークを行い、差別の現実について深く学ぶことができた。三人教大会への参加を呼び掛けるとともに、その他の校外研修などの情報を随時発信し、人権意識を高められるような取組をした。 人権に関する校外研修への参加が1回以上の教職員の割合 100% 「子どもの人権を尊重した関わり方・チェックシート」は3回実施し、1 月の振り返りによって子どもへの関り方を自分自身で見つめなおす機会になった。アンケートの結果、子どもへの関わり方が良くなったと回答した教職員の割合 95%	
○地域支援 （教育支援部）	○校内外の児童生徒に対する支援の充実を図るとともに、それを通して教職員の専門性を高める。 【活動指標】 発達段階に合った教材教具の提示を目的とした一覧等を作成し、校内支援の充実をはかる。 【成果指標】 発達段階に合わせた教材教具の提示が1年間に1回以上。 ○特別支援教育のセンター的機能を発揮できる学校づくりにつとめる。 【活動指標】 校内外のニーズを把握し、特別支援教育だよりを発行して情報	○発達段階表の「あそび」の活動例に合った写真を添付し、提示方法を更新し見やすくする工夫を行った。 ○不登校などの校内の事例・状況に鑑みて、本校でのマニュアルを作り、学校全体で共有できる組織・情報発信を行った。	※

	発信を行う。 【成果指標】 特別支援教育だよりを、校外向け年間４回以上、校内および保護者向けを３回以上発行。	○アセスメントにおける指標や見方等の資料を作成し、情報発信を行った。 ○校内 OT 支援に努めた。 ○校外向けのたよりは、5 月に第1号、9 月に 2 号、12 月に 3 号を発行。3 月に 4 号を発行予定。また、保護者向けのたよりは、7月に第1号、12 月に 2 号を発行した。	
○情報発信 （情報図書部）	○学校と保護者や地域の双方向の発信ができる環境づくりを推進する。 ○ＩＣＴ教育の環境整備を行う。 【活動指標】 ア 定期的にホームページでイベントの情報や児童生徒の活動の様子を発信する。 イ ホームページのメールアドレスから頂いた意見や感想に対して対応していく。 ウ 児童生徒の障がい特性やニーズに応じて、タブレット端末等のＩＣＴ機器を活用した授業を行う。 【成果指標】 ア 年間４０回以上ホームページを更新する。 イ ホームページのメールアドレスより頂いた意見や感想に対して、適切に対応できたかどうかを検証する。 ウ 年度末に教職員アンケートを行い、ＩＣＴ機器を活用した授業を行った教職員の割合を９０％以上にする。	○児童生徒の日々の活動の様子や学校の情報を更新しながらホームページの運営を行っている。更新数については、2月末時点で目標更新数に対して 112%以上達成することできた。来年度も引き続き積極的に更新していきたい。 ○教職員に対してICT機器を活用した授業を行っていくための研修の機会を設け、各学部の多くの授業でICT機器を活用している。 ○アプリケーションが積極的に使用されるよう、インストールやアンインストールなどの運用を円滑に行うための管理システムを GIGA スクールサポーターと連携しながら構築を進めている。 ○今年度 100%の教職員がICT機器を活用した授業を行った。	※
○危機管理 （総務部）	○名張市指定避難所としての本校の避難所運営における教職員の役割分担を明確にする。	○名張消防署の協力を得て、7 月 31 日に体育	

	○教職員の防災意識を高める。 【活動指標】 ア　教職員の防災意識を高めるため、救命講習への参加を強く呼びかけ、近年での受講修了率を高める。 イ　危機管理マニュアルの整理を行うとともに、各部署に適切な数を配付し情報共有を図る。 ウ　家庭訪問や懇談等を通じて備蓄持参を保護者に呼びかけ、教職員にも周知を図る。 エ　美旗まちづくり協議会、名張市危機管理室との連携を継続する。 【成果指標】 ア　防災に対する意識が向上したと答える教職員の割合７０％以上。 イ　非常食の持参の確認を年１回以上行う、持参率８０％以上。	館で救命講習を企画し実施した。救急室より2名の職員を派遣いただいた。 ○名張市危機管理室との連携により、教職員防災研修を企画し、7月 30 日に図書室において実施した。防災担当監、防災コーディネーターが来校。 ○危機管理マニュアルの配付数の適正化を図り、全職員配付から、危機管理委員を中心として 29 部の配付とした。なお、データは全て校内公開し情報共有した。 ○家庭訪問や懇談等で個人備蓄持参を呼びかけるとともに、教職員にも持参を強く呼びかけた。 ○防災備蓄品調査 児童生徒94%、教職員71%(1月調査) ○防災意識向上割合 95%(1月調査)	
○組織運営	○会議等の効率的な運営や業務の精選と平準化による総勤務時間の縮減に取組、教職員がやりがいを持って生き生きと仕事が出来る学校づくりを目指す。 【活動指標】 ア　放課後に開催する会議の精選や業務の平準化による時間短縮 イ　月１日の定時退校日と年４日の学校閉校日の設定 ウ　若手・新転任教員から構成されるアセスメント委員会の開催 エ 学校信頼向上委員会の開催 【成果指標】 ア　６０分以内で終了する会議の割合：８０％以上 時間外労働を月４５時間超０人、年３６０時間超０	○会議回数の変更や場合によっては紙面開催に切り替えなどの取組をしている。対面開催では、概ね60分以内に終了しているが、職員会議の報告事項が多い月には 60 分を超える回もある。事前に資料を配信する等の工夫をしている。 ○業務の平準化の意識は高まっており、職員と密にコミュニケーションを	◎

	人、休暇取得を年１日増加 イ　定時退校日に定時に退校できた教職員の割合：８０％以上 時間外労働を月１時間削減（１０時間以内）月４５時間超０人、年３６０時間超０人 ウ　アセスメント委員会の開催：５回 エ　学校信頼向上委員会の開催：年３回以上	とることで、業務過多になっていないか、確認している。また緊急性や必要性に応じて業務を整理し、優先順位をつける等の工夫をしている。さらに分掌メンバーでの協力を前提に「一人で抱え込まない」環境をつくっている。 〇月 45 時間を超える時間外労働者の年間延べ人数 12 名 〇時間外労働 9.7H 〇休暇取得、昨年並 〇定時退校日の 1 時間以内の退校割合 79% 〇アセスメント委員会は3回開催。 〇学校信頼向上委員会は3回開催。	
〇事務処理の的確化 （事務部）	〇児童生徒の保護者からの要請に迅速かつ的確に応える。 〇迅速かつ的確な事務処理にあたり、常にコンプライアンスを意識し、個人情報の取り扱いに留意する。 【活動指標】 児童生徒の保護者からの質問や依頼事項には、説明責任を意識しつつ迅速かつ丁寧に回答する。また、個人情報を取り扱う事務については特に慎重かつ丁寧に処理する。 【成果指標】 児童生徒の保護者からの繰り返される苦情をゼロにする。 事務処理の遅延、個人情報漏洩等不適合な事案をゼロとする。	〇学校諸費の納入、就学奨励費申請等の保護者からの問い合わせについて、迅速かつ的確に回答してきた。 〇個人情報の管理については、データ媒体を金庫等に厳重に保管するなど対応を行った。 〇文書発送については、宛先誤りなど生じないよう送付前に封入チェックを行った。	◎

改善課題
各分掌で、子どもたちを主語に置いた学校運営に係る取組を推進し、どの分掌、どの取組も概ね高い評価をあげている。その反面、業務が未だに過多になっていないか、また今後なっていかないかということも課題であると考えられる。これには、分掌業務を横断的に見る視点が未だに弱いことも一因であると考えられる。そのため改めてそのような視点での業務整理、改善を行うとともに、現在の分掌を統廃合、再編成するための議論を始める時期に来ていると考える。

５　学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	・教育活動について、次年度以降も引き続き地域貢献活動等を通じて地域との交流を深め、学校の取組を情報発信していくことが重要である。 ・センター的機能を充実させる取り組みを通じて、子どもたちの適正就学がさらに実現していくように貢献していくべきである。 ・学校行事等において保護者に来校を求める機会が多く、その負担を軽減することが望まれる。 ・新規採用の教職員や異校種から異動した教職員が自信をもって特別支援教育に携われるような研修を進めるとともに、保護者対応や接遇についてのスキルを高める取組も必要である。 ・教職員の働き方の平準化、業務の精選などを進めることによっての時間外労働の縮減に努める必要性がある。

６　次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	・地域との協力関係を強化し、地域資源を活用することで児童生徒が社会とつながる機会を増やしていく。てづくり市や販売活動等を通じて地元企業等とのさらなる連携を図り地域密着の取組を進化させていく。 ・保護者が来校する学校行事を見直し整理することで保護者の負担軽減を図る。
学校運営についての改善策	・新規採用教職員や異校種出身の教職員向けの特別支援教育に関する基礎研修の充実を図っていく。特別支援教育の基本理念や指導方法を学ぶ機会を提供し、現場で即実践できる知識と技能の習得を目指す。また、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を進め、経験豊富な教職員が若手職員等を指導する体制を整えていく。さらに、校内研修や外部研修への参加を促し、学びの場を広げることで、教職員一人ひとりの専門性を高めていく。 ・センター的機能の充実としては、これまで同様、小・中学校への取組とともに保育士等向けの学校見学会など就学前園所への取組も進め、伊賀地域の特別支援教育の充実と適正就学がさらに実現していくように努める。 ・業務の平準化に関しては、業務の見える化を進め、誰がどの業務を担当しているのかを明確にし、業務の偏りを軽減する取組を行う。業務の分担や効率化を進めるために、ICT の活用を推進し、特に会議資料の簡素化やデータでの配付を基本とする。また、定期的に業務負担の実態を把握し、特定の職員に過度な負担がかかっていないかをチェックすることで、適切な業務調整を図り、平準化を進めていく。